

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称

国富町「美しい自然と共生するまちづくり」地域再生計画

2. 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県東諸県郡国富町

3. 地域再生計画の区域

宮崎県東諸県郡国富町の全域

4. 地域再生計画の目標

国富町は、宮崎県の中央部に位置し、東南側を県都宮崎市に隣接し、北側には西都原古墳群で有名な西都市、同じく西側は東諸県郡の綾町に囲まれている。人口は、22,361人（平成17年3月31日現在）、面積は130.71平方キロメートル（内国有林面積43.01平方キロメートル）で、主産業は、葉たばこ、せんぎり大根、水稻、和牛などの農畜産物で大阪、京都市場を中心に販売を行っている。そうした農畜産物を主産業にしている本町では、今年度から大阪に職員を一人派遣常駐させ、農作物の流通動向を調査し、また本町の生産品をPRすることでさらなる販路の拡大をめざしている。

そのような都市近郊農村型で山と田園に囲まれた本町中央部には、一級河川大淀川の支流である本庄川とその支流の深年川が流れている。本庄川は、平成16年の水質調査で九州一の清流であり、本町上水道・主要用水路の水源として広く利用されている。また、鮎の遡上がみられ、漁の解禁を迎えると町内はもとより町外からもフィッシングファンが訪れ人々に愛される河川である。このほか、深年川の上流にある法ヶ岳地区においては、豊かな自然を利用した公園があり、深年川を利用した河川プール施設は多くの子供たちで賑わっている。また、同河川では、毎年5月ににじますと鯉を数千匹放流し、釣りとおつかみ捕りで一日中楽しめるイベント「法華嶽溪流にじます釣り魚つかみ捕り大会」が開催されている。

毎年11月下旬になるとまちづくり団体や商工会により、役場敷地内に5万個、町内を横断する主要地方道宮崎須木線沿いに20万個の電飾を設置し、町内外を問わず来訪者の目を楽しませている。また、12月下旬には役場前駐車場においてダンスショーやパフォーマンスなどのステージイベントの後、真冬の澄んだ夜空に花火を打ち上げ多くの来訪者の心を温かくしている。

このように町内では、自然環境を活用した様々なイベント等が実施されているが、他方で、町内中心部では宮崎市のベッドタウン化が進み、これに伴う市街化区域内の人口増加によって、未処理の生活排水が都市下水路および河川等に流入し、公共用水域の水質汚濁が顕著となってきた。

このため、生活排水を処理するため、平成5年度から町内全域で合併処理浄化槽の個人設置型事業を、平成6年度から町の中心部で公共下水道事業を展開してきた。この結果、町の平成16年度末の汚水処理人口普及率は

39.5%にまで上昇したが、依然として全国平均 79.4%と比較して非常に低い
ため、地域再生交付金事業に取り組むことで、町内の汚水処理人口普及率を向
上させ、60.0%まで高めたいと考えている。

また、交付金事業とあわせて、昭和57年度より毎年町民参加による河川
清掃活動事業の推進を図り、自然環境保護の啓発に努めるほか、豊かな自然
を後世に残すため、毎年漁業組合による稚あゆ・もくず蟹の放流を行い、さ
らには九州一の清流を守るためには豊かな森林形成からというコンセプトの
下、森林整備地域活動支援交付金事業に取り組んでいる。

そうした取り組みのなかで、より良い農作物は土と水からなること、良質
な飲み水が畜産物の品質を向上させることから、水質保全が進み水質が向上
すると自ずと農畜産物の品質向上につながる。また、鮎・ヤマメ・うなぎ等
の水生生物が増えることにより地域の特産品としての利用も期待できる。そ
してそれら付加価値の高い農畜産物や特産品販売が大阪、京都市場及び各イ
ベントで行われ利益向上につながり、さらには地域経済の発展並びに雇用の
場の拡大が期待される。

(目標1) 汚水処理施設整備の促進

(汚水処理人口普及率を 39.5%から 60.0%に向上)

(目標2) 本庄川水質改善

(BOD 目標値 0.5 未満を維持継続)

過去5年間は 1.0 から 0.5 で推移

5. 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

国富町では、「美しい自然と共生するまちづくり」を目指して、汚水処理施設
整備交付金を活用し、市街地における生活排水を確実に収集するため、平成6
年度に宮崎県知事より認可を受けた公共下水道事業を推進する。また、公共下
水道で処理できない区域では個人設置型浄化槽事業に取り組み、公共用水域の水
質保全に努める。こうした事業を通じて汚水処理人口普及率の向上を目指す。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

汚水処理交付金を活用する事業

整備箇所等は別添の整備箇所を示した図面による。

〔事業主体〕

- ・国富町

〔施設の種類〕

- ・公共下水道
- ・浄化槽（個人設置型）

〔事業区域〕

- ・公共下水道 六日町東・十日町地区及び処理場増設
- ・浄化槽個人設置型 公共下水道区域を除いた区域

〔事業期間〕

- ・公共下水道 平成18年度～平成22年度
- ・浄化槽個人設置型 平成18年度～平成22年度

〔整備量〕

- ・公共下水道 計画人口 5,500人
処理場 処理場増設 一式
管渠 L = 16,924m
管径 75mm～400mm

- ・浄化槽個人設置型 計画人口 649人
整備基数 200基

〔事業費〕

公共下水道事業	事業費	1,566,140千円
	（うち、交付金	797,000千円）
	単独事業費	225,000千円

内訳	管渠事業費	1,238,820千円
	（うち、交付金	619,410千円）
	処理場事業費	327,320千円
	（うち、交付金	177,590千円）

浄化槽個人設置型	事業費	74,499千円
	（うち、交付金	24,833千円）

合計	事業費	1,640,639千円
	（うち、交付金	821,833千円）
	単独事業費	225,000千円

5 - 3 その他の事業

関連事業として、河川の清掃活動やあゆの稚魚・もくず蟹等の放流を通して自然保護や環境に対する住民の意識づくりをおこなう。森林保全は豊かな清流を生み出すため森林整備地域活動支援交付金事業等を推進し豊かな自然環境の保護に努める。

稚魚の放流事業

よりよい河川環境維持と水資源を守るため鮎やもくず蟹を放流する。また、本事業は「それ行け本庄川探検隊」と名付けた小学校の総合学習時間と合わせて行われ、川と親しむことにより環境の大切さを学ばせる。毎年、鮎10万匹、もくず蟹1万匹を本庄川、深年川に放流している。

河川清掃活動事業

美しいまちづくりを積極的に推進し、環境美化を図ることを目的としている「クリーン国富」事業である。町はもとより商工会、建設・建築業協会、JA、国土交通省宮崎河川国道事務所本庄出張所、土木事務所、町内の小中学校PTAなどが協議会委員となり、お年寄りから子供まで約8000人の町民が参加し河川、道路、公園等を清掃している。また、今年で24回目を迎える本事業は総会の場において清掃美化に努める個人や団体を表彰し、さらに環境美化に心がけてもらうようにしている。

森林整備地域活動支援交付金

近年、山に入って手入れをしない所有者が増加し、山の荒廃が著しくなっている。国土保全、水資源の涵養、二酸化炭素の吸収など本来森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る観点から、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査、間伐、下草刈り等の活動を支援する。

6 . 計画期間

平成18年度～22年度

7 . 目標達成状況にかかる評価に関する事項

計画終了後の平成23年度中に、上下水道課下水道係職員により4に示す数値目標に照らし状況を調査し、課内協議により評価を行う。評価結果については、町の広報紙及びHPにて公表する。

8 . 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし